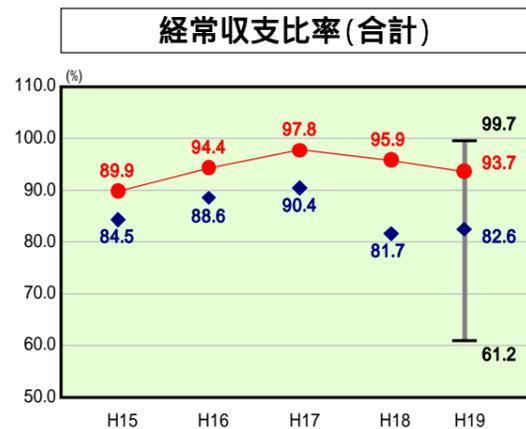


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

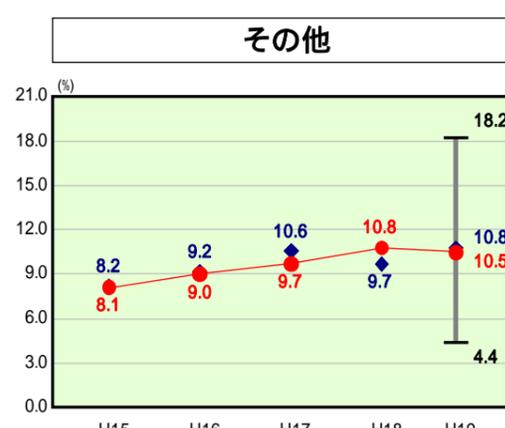
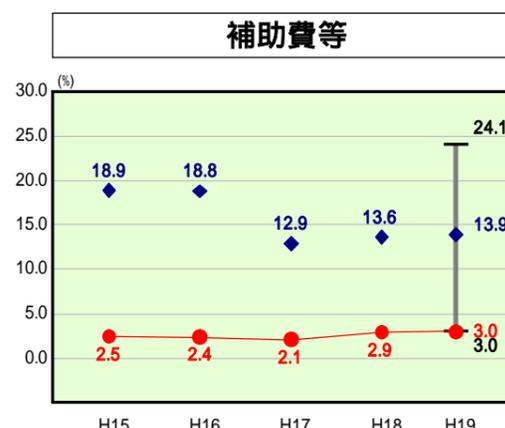
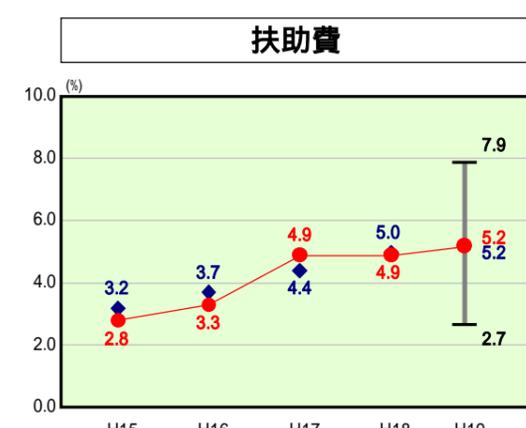
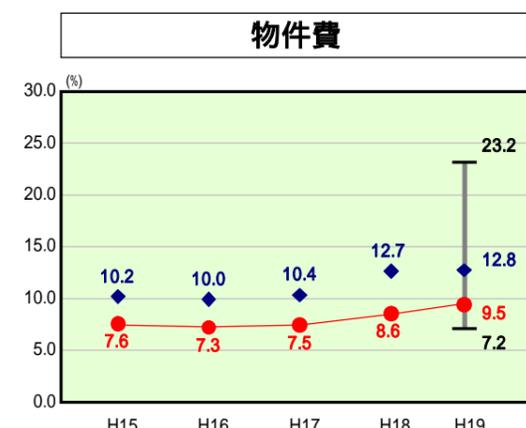
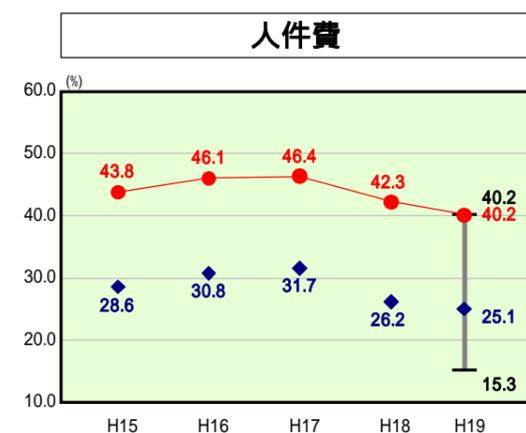
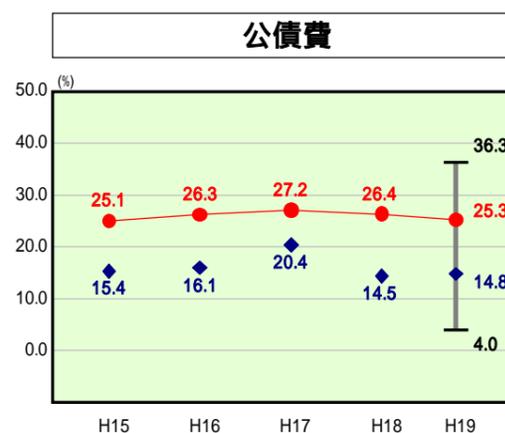
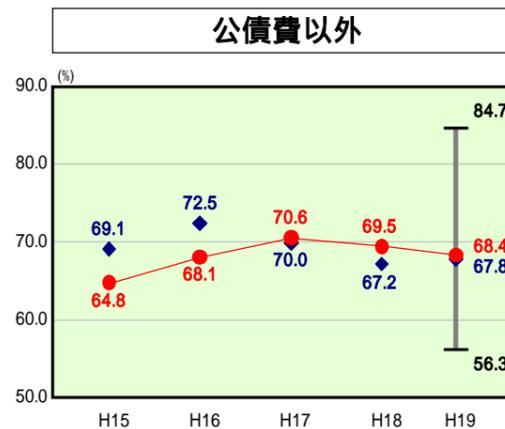
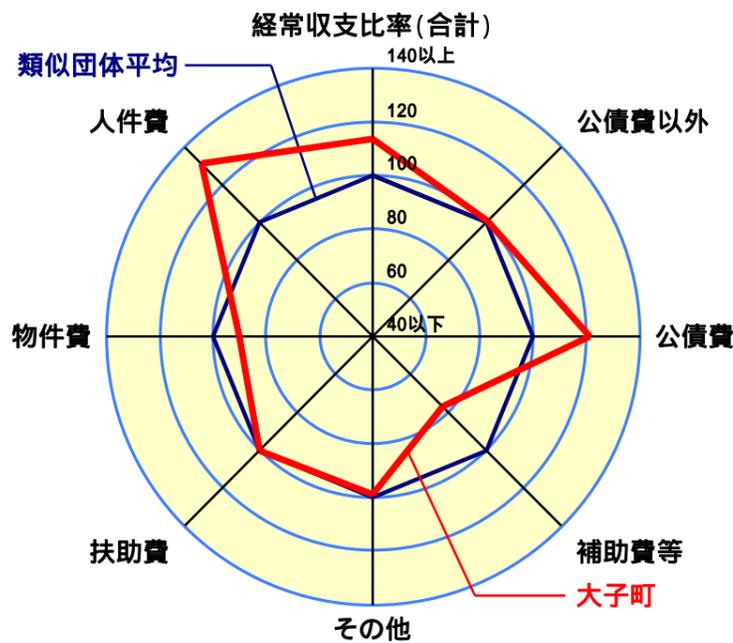
茨城県 大子町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	21,633人(H20.3.31現在)
面積	325.78 km ²
歳入総額	9,196,592千円
歳出総額	8,670,216千円
実質収支	366,899千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(人件費)
平成19年度において40.2%と類似団体中最下位となっている。要因としてごみ収集業務、し尿処理業務、学校給食、消防業務を町単独で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことによる。職員数の削減、特殊勤務手当の見直し等により、職員給が17年度1億3千万円、18年度が8千万円とそれぞれ減少したが、今後も「集中改革プラン」に基づき定員管理(5年間で16.7%削減)・給与適正化を推進し、勤奨退職の奨励や新規採用の抑制など行政改革の取組を通じて削減に努める。

【扶助費】
類似団体平均と同じである。町の高齢化率が30%を超えていることもあり、老人ホーム入所者への措置費が高いことなどが挙げられる。また、扶助費全体としても17、18年度の比率は横ばいだが、今後児童手当の見直しや高齢者の増などの増加要因が考えられるため、給付基準・受益者負担の見直しを検討していかなければならない。

【公債費】
平成4年度から11年度まで大型の整備事業が集中したことにより、類似団体平均より10.5ポイント上回っている。支払のピーク(平成17年度)は過ぎたものの、依然として高い数値で推移している。しかし、平成16年度以降起債の新規発行を抑制し、また高利率のものを借換えるなどの施策により今後は大幅に減少する見込みである。平成21年度は16.0%、22年度からは14%台で推移する見込みである。

【その他】
類似団体平均と比較して0.3ポイント低いが、国民健康保険事業会計に対する繰出金が増加しており、今後も制度改革や納税者の減収等に伴い普通会計において更なる負担となることが考えられるため、保険料の適正化を図り、伸び率の抑制に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
1人当たりの決算額が類似団体より4万円程度高くなっている要因として、主なものは職員給と費だが、それに加え勤奨退職者が多いことによる退職手当特別負担金の増及び平成18年度から浄化槽事業特別会計の職員給と分(2人)も繰出していることが挙げられる。今後は、公営企業会計の健全化を進め繰出金の削減を図りたい。

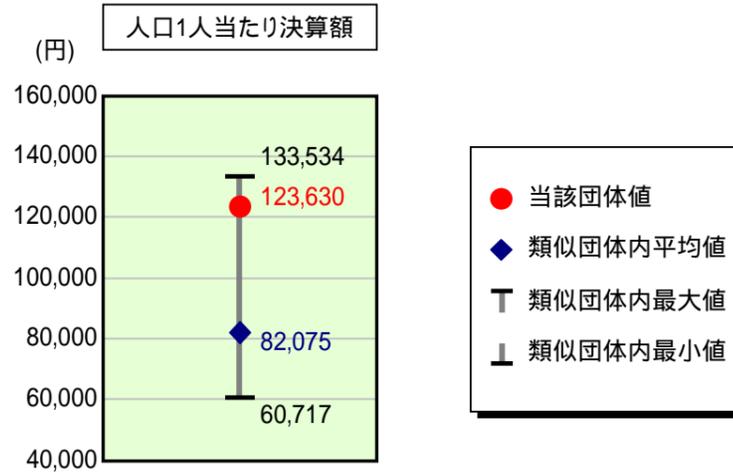
【公債費及び公債費に準ずる費用】 上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】
類似団体平均に比べ過去5年間平均の決算額、増減率とも低いものになっている。要因として、財政状況により緊急度の低い事業を次年度以降に繰り延べてきたことが挙げられる。今後は、施設の老朽化による建替え等が必要になってくるが単年度に大きな負担とならないよう財政状況を勘案し、計画性をもって対応したい。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 大子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

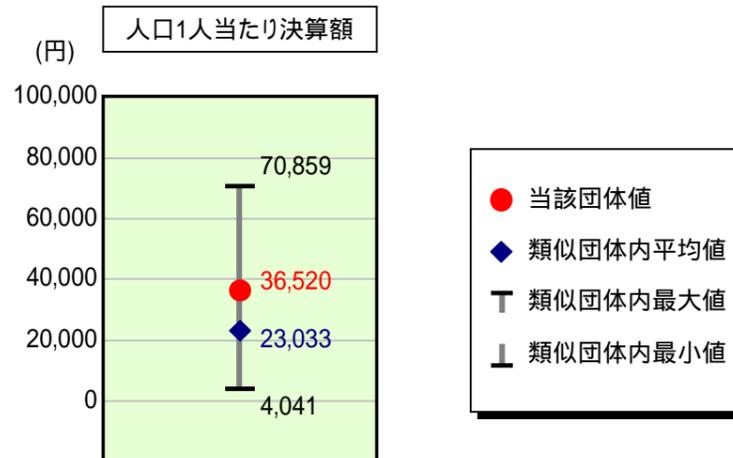
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,739,198	126,621	69,256	82.8
賃金(物件費)	54,482	2,518	4,641	45.7
一部事務組合負担金(補助費等)	2,844	131	9,632	98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,392	989	695	42.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	186,323	8,613	2,849	202.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,155	1,440	1,316	9.4
退職金	360,906	16,683	6,313	164.3
合計	2,674,488	123,630	82,075	50.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.13	8.20	4.93
ラスパイレース指数	97.4	93.8	3.6

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

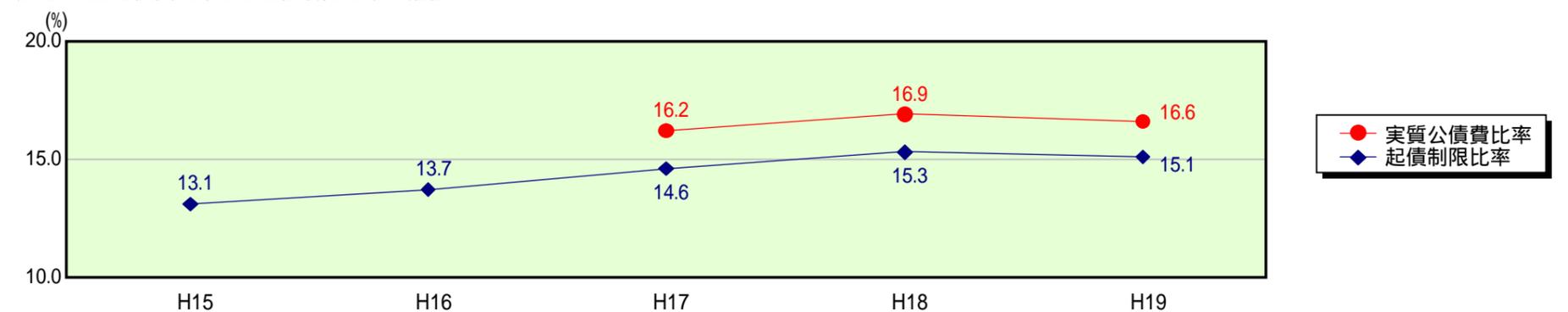


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,526,663	70,571	32,478	117.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,467	206	12,803	98.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,387	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	80,886	3,739	1,648	126.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	60	3	2	50.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	822,031	37,999	28,286	34.3
合計	790,045	36,520	23,033	58.6

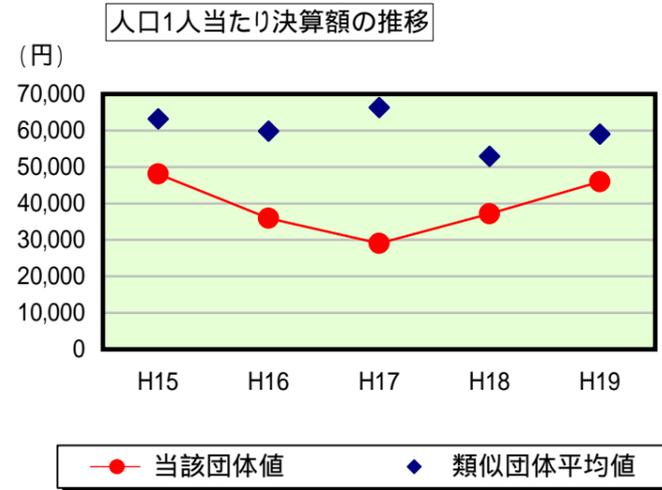
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	1,124,328	48,102	38.8	63,216	22.5	16.3
うち単独分	767,877	32,852	31.2	46,031	11.8	19.4
H16	825,303	35,969	25.2	59,862	5.3	19.9
うち単独分	568,335	24,769	24.6	44,865	2.5	22.1
H17	654,928	29,089	19.1	66,347	10.8	29.9
うち単独分	482,493	21,430	13.5	37,299	16.9	3.4
H18	821,845	37,191	27.9	52,962	20.2	48.1
うち単独分	631,989	28,599	33.5	35,565	4.6	38.1
H19	993,667	45,933	23.5	59,010	11.4	12.1
うち単独分	681,902	31,521	10.2	37,144	4.4	5.8
過去5年間平均	884,014	39,257	6.3	60,279	5.2	1.1
うち単独分	626,519	27,834	5.1	40,181	6.3	1.2